

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 助川電気工業株式会社
コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小滝 理
定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

TEL 0293-23-6411
配当支払開始予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	4,190	△13.2	190	26.5	177	28.7	83	△35.5
20年9月期	4,827	1.4	150	△17.8	137	△31.0	129	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	12.55	—	2.3	2.8	4.6
20年9月期	19.43	—	3.5	2.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	6,288	3,648	58.0	547.04
20年9月期	6,467	3,727	57.6	558.58

(参考) 自己資本 21年9月期 3,648百万円 20年9月期 3,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	451	△167	114	781
20年9月期	163	△246	△178	382

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	113	87.5	3.0
21年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	113	135.5	3.1
22年9月期 (予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		291.6	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,909	△20.4	28	△81.8	22	△85.0	△15	—	△2.36
通期	3,875	△7.5	99	△48.1	85	△51.7	38	△53.3	5.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 6,710,000株 20年9月期 6,710,000株
 ② 期末自己株式数 21年9月期 39,623株 20年9月期 36,586株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	4,190	△13.2	188	27.0	179	27.8	85	△30.3
20年9月期	4,827	1.4	148	△13.9	140	△27.1	123	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	12.89	—
20年9月期	18.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月期	6,304		3,648		57.9		546.95	
20年9月期	6,488		3,724		57.4		558.15	

(参考) 自己資本 21年9月期 3,648百万円 20年9月期 3,724百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,909	△20.4	28	△82.6	23	△84.9	△15	—	△2.26
通期	3,875	△7.5	98	△47.8	88	△50.7	40	△52.7	6.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、米国発の世界的な信用収縮が实体经济の急激な減速を招き、100年に一度といわれる経済危機のもと推移いたしました。また、期後半におきましては、一部景気が持ち直すなど底入れを探る動きとなりましたが、民間設備投資の抑制、高水準の失業率、円高、企業業績の低迷等、全体的には依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、受注環境の悪化に伴い、作業量が大きく変動するなか、各種予算の綿密な管理を行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、エネルギー関連事業は、受注・売上とも比較的堅調に推移いたしました。産業システム関連事業において、世界経済の急激な減速を受け、大手液晶および半導体メーカーが大幅に設備投資を抑制した影響が大きく、全体の売上高は、前年同期に比し6億3千7百万円減の41億9千万円（前年同期比13.2%減）となりました。

利益面におきましては、経費削減、退職給付費用の減少、クレーム対策費用の低減等に加え、受注高の減少に伴う作業量の低下に応じた社内の生産体制の最適化等を行った結果、営業利益は前期に比し、3千9百万円増の1億9千万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は前期に比し3千9百万円増の1億7千7百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

なお、当期純利益は税金費用が増加したため8千3百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、主力である原子力関連分野におきまして、次世代の原子力発電所として期待されている高速増殖炉関係には大きな動きが見られないものの、現在の原子力発電所の主流である軽水炉利用の長期化に対応した、安全基準の適合性の判断等を的確に行うために必要な安全評価技術の研究開発関連製品等が順調に推移いたしました結果、売上高は25億6千6百万円（前年同期比1.0%減）と前期とほぼ同額となりました。

産業システム関連事業につきましては、实体经济の急激な減速の影響から、受注高は、自動車、半導体および液晶製造装置向け製品を中心に急減し、前年同期比約70%減と低調に推移いたしました。売上高につきましても、太陽光発電用シリコン製造装置向けの加熱機器等、大口の前期末受注残案件が売上になったものの、受注高減少の影響が大きく、13億6千9百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータドア用装飾板は景気低迷の影響を受け、低調に推移いたしました。食関連事業が順調に推移したため、売上高は2億5千4百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

なお、当社グループ独自の調理機器を使用した飲食店舗につきましては、東京都港区新橋の実験店舗の営業を平成21年6月に終了し、平成21年7月に本格的な営業店舗「蒸&焼DINING 助川」を東京都台東区上野にオープンいたしました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、政府の経済対策等による景気回復が期待されますが、円高基調による輸出関連企業の業績低迷、民間設備投資の抑制、個人消費の減退、高止まりの失業率等による二番底が懸念されるなど、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、売上高および作業量の低下が予想されるなか、個別案件毎の

原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実に行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、環境配慮、省エネ、今後期待される高速増殖炉関連製品等への技術対応力をさらに高めることにより、主要顧客への深耕を行い、引き続き受注促進を図ってまいります。

また、産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置向け製品も含め、全般的に、汎用品の価格競争が激しく受注環境が依然として厳しいなかではありますが、アルミ用電磁ポンプ関連製品の技術対応力を高めるなど、当社独自の技術力で差別化のできる製品を積極的に提案してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高38億7千5百万円、営業利益9千9百万円、経常利益8千5百万円、当期純利益3千8百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び順資産の状況

当連結会計年度末において、総資産は62億8千8百万円（前年同期比2.8%減）、負債は26億3千9百万円（前年同期比3.6%減）、純資産は36億4千8百万円（前年同期比2.1%減）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末から1億1千3百万円減少し、33億6千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億9千8百万円増加した半面、受取手形及び売掛金、仕掛品がそれぞれ4億3百万円、8千7百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末から6千5百万円減少し、29億2千6百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が6千万円増加した半面、投資有価証券が7千3百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末から1億1千8百万円減少し、21億1千万円となりました。これは主に、短期借入金、未払法人税等がそれぞれ3億円、1億3千万円増加した反面、支払手形及び買掛金が4億7千8百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末から1千8百万円増加し、5億2千9百万円となりました。これは主に、長期借入金7千万円減少した反面、退職給付引当金が7千5百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末から7千8百万円減少し、36億4千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金、利益剰余金がそれぞれ4千6百万円、2千9百万円減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、4億5千1百万円（前年同期比175.5%増）となりました。これは主に、仕入債務が減少した反面、売上債権、たな卸資産の減少および税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億6千7百万円（前年同期比32.1%減）となりました。これは主に、これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、1億1千4百万円（前年同期は1億7千8百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払があった反面、短期借入金の借入によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3億9千8百万円増の7億8千1百万円（前年同期比104.3%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	61.3	62.2	59.3	57.6	58.0
時価ベースの自己資本比率	84.5	93.9	99.4	81.5	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	—	4.9	7.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0	—	11.1	5.3	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 計算結果が、マイナスの場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開および企業体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の方針のもと、期末配当を予定通り1株当たり9円とし、中間配当8円と合わせて17円とさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましても、1株当たり、中間配当を8円とし、期末配当9円と合わせて17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成21年9月期決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約50%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約4割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

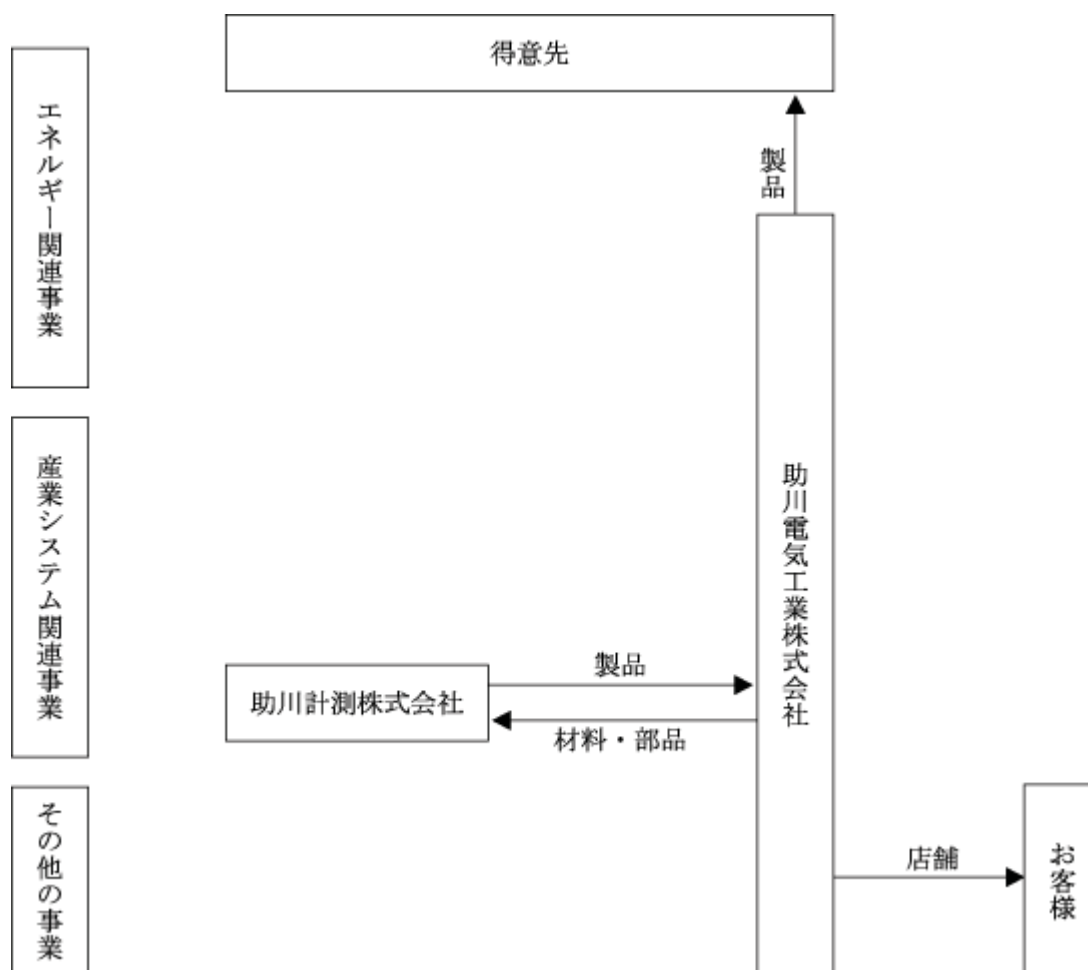
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と連結子会社1社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されています。
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造をしております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾版および健康補助食品であります。
当社が製造販売しております。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連事業分野での拡販を進める。
- ② 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ③ 食関連事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫るとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,477	781,261
受取手形及び売掛金	2,039,843	1,635,911
たな卸資産	955,531	—
商品及び製品	—	132,121
仕掛品	—	470,111
原材料及び貯蔵品	—	254,369
その他	※2 105,587	94,181
貸倒引当金	△8,469	△6,069
流動資産合計	3,474,970	3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,463,305	2,470,716
減価償却累計額	△1,686,369	△1,735,383
建物及び構築物（純額）	776,935	735,333
機械装置及び運搬具	1,808,072	1,838,231
減価償却累計額	△1,543,064	△1,598,448
機械装置及び運搬具（純額）	265,007	239,782
土地	896,062	896,062
リース資産	—	12,606
減価償却累計額	—	△401
リース資産（純額）	—	12,204
建設仮勘定	72,063	34,997
その他	244,138	276,745
減価償却累計額	△200,178	△200,689
その他（純額）	43,959	76,055
有形固定資産合計	2,054,029	1,994,436
無形固定資産		
リース資産	—	7,974
その他	33,291	32,945
無形固定資産合計	33,291	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	509,266	435,616
長期貸付金	204,109	200,789
繰延税金資産	117,106	177,119
その他	99,417	101,151
貸倒引当金	△25,179	△23,179
投資その他の資産合計	904,720	891,498
固定資産合計	2,992,041	2,926,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産合計	6,467,011	6,288,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,037	385,324
短期借入金	※1 940,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 70,004	70,004
リース債務	—	4,232
未払法人税等	124	130,209
賞与引当金	82,116	78,610
その他	271,903	201,800
流動負債合計	2,228,185	2,110,179
固定負債		
長期借入金	※1 243,346	173,342
リース債務	—	16,955
退職給付引当金	258,790	333,942
債務保証損失引当金	8,000	5,000
その他	1,066	355
固定負債合計	511,202	529,596
負債合計	2,739,388	2,639,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,670,430	1,640,721
自己株式	△25,485	△27,683
株主資本合計	3,730,391	3,698,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,768	△49,516
評価・換算差額等合計	△2,768	△49,516
純資産合計	3,727,622	3,648,967
負債純資産合計	6,467,011	6,288,743

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,827,787	4,190,236
売上原価	※2 3,856,353	3,229,084
売上総利益	971,434	961,152
販売費及び一般管理費	※1, ※2 820,477	770,249
営業利益	150,956	190,903
営業外収益		
受取利息	9,685	8,638
受取配当金	8,863	3,539
有価証券売却益	803	—
固定資産賃貸料	2,306	2,442
その他	6,039	4,328
営業外収益合計	27,698	18,948
営業外費用		
支払利息	30,964	28,987
為替差損	5,090	380
その他	4,630	2,898
営業外費用合計	40,684	32,266
経常利益	137,970	177,585
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,040
貸倒引当金戻入額	7,050	4,400
債務保証損失引当金戻入額	2,000	3,000
特別利益合計	9,050	9,440
特別損失		
有形固定資産除却損	—	140
固定資産除却損	※3 12,565	—
店舗閉鎖損失	—	9,461
減損損失	※4 —	7,586
役員退職慰労金	21,249	1,500
投資有価証券評価損	—	77
特別損失合計	33,814	18,765
税金等調整前当期純利益	113,205	168,260
法人税、住民税及び事業税	33,216	135,933
法人税等調整額	△49,726	△51,397
法人税等合計	△16,509	84,536
当期純利益	129,714	83,723

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
前期末残高	1,164,236	1,164,346
当期変動額		
自己株式の処分	110	—
当期変動額合計	110	—
当期末残高	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
前期末残高	1,651,175	1,670,430
当期変動額		
剰余金の配当	△106,839	△113,432
当期純利益	129,714	83,723
その他	△3,620	—
当期変動額合計	19,254	△29,708
当期末残高	1,670,430	1,640,721
自己株式		
前期末残高	△20,832	△25,485
当期変動額		
自己株式の取得	△5,222	△2,198
自己株式の処分	569	—
当期変動額合計	△4,652	△2,198
当期末残高	△25,485	△27,683
株主資本合計		
前期末残高	3,715,679	3,730,391
当期変動額		
剰余金の配当	△106,839	△113,432
当期純利益	129,714	83,723
自己株式の取得	△5,222	△2,198
自己株式の処分	679	—
その他	△3,620	—
当期変動額合計	14,712	△31,907
当期末残高	3,730,391	3,698,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,705	△2,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,474	△46,747
当期変動額合計	△72,474	△46,747
当期末残高	△2,768	△49,516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,705	△2,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,474	△46,747
当期変動額合計	△72,474	△46,747
当期末残高	△2,768	△49,516
純資産合計		
前期末残高	3,785,384	3,727,622
当期変動額		
剰余金の配当	△106,839	△113,432
当期純利益	129,714	83,723
自己株式の取得	△5,222	△2,198
自己株式の処分	679	—
その他	△3,620	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,474	△46,747
当期変動額合計	△57,761	△78,655
当期末残高	3,727,622	3,648,967

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,205	168,260
減価償却費	129,772	168,268
減損損失	—	7,586
店舗閉鎖損失	—	9,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,050	△4,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,825	△3,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124,938	75,152
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△18,548	△12,177
支払利息	30,964	28,987
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,565	2,384
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△803	△2,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,909	403,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274,902	98,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,748	△478,713
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	77
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,463	2,367
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,578	△33,927
その他	30,174	27,820
小計	261,444	455,461
利息及び配当金の受取額	18,555	10,089
利息の支払額	△31,003	△28,081
法人税等の支払額	△70,068	11,353
その他	△15,084	2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,842	451,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△151,192	△25,553
有価証券の売却による収入	109,213	22,874
有価証券の償還による収入	44,555	—
有形固定資産の取得による支出	△253,902	△168,336
無形固定資産の取得による支出	△1,690	△2,250
貸付けによる支出	△4,840	△180
貸付金の回収による収入	11,671	6,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,184	△167,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	△2,700,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,650	△70,004
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△5,222	△2,198
自己株式の売却による収入	679	—
配当金の支払額	△106,839	△113,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,031	114,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,373	398,783
現金及び現金同等物の期首残高	642,851	382,477
現金及び現金同等物の期末残高	382,477	781,261

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 助川計測株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたコクブ機電協業組合は、平成20年9月20日付にて清算終了いたしました。清算終了時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。	連結子会社数 1社 助川計測株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 ③ デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 920 852 981"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 920 1342 981"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～7年
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～7年									

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の営業利益および経常利益が2,132千円、税金等調整前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)
建物	613,826	514,707	建物	575,290	482,046
機械及び装置	31,624	31,624	機械及び装置	30,710	30,710
土地	695,881	579,958	土地	695,881	579,958
借地権	10,301	10,301	借地権	10,301	10,301
合計	1,351,633	1,136,591	合計	1,312,183	1,103,016
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
短期借入金		940,000千円	短期借入金		1,240,000千円
1年内返済長期借入金		70,004	1年内返済長期借入金		70,004
長期借入金		243,346	長期借入金		173,342
合計		1,253,350	合計		1,483,346
※2 保証債務			※2 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。		
	三ツ輪工業株式会社	14,832千円		三ツ輪工業株式会社	11,941千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">302,528千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,290</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,874</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">48,569</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">66,276千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,819千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	(1) 給料及び報酬	302,528千円	(2) 賞与引当金繰入額	14,290	(3) 退職給付引当金繰入額	56,874	(4) 試験研究費	48,569	建物	10,819千円	工具器具及び備品	1,746	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">325,236千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,516</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">46,670</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">73,788千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食工場</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>食工場の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">食工場</td> <td style="width: 40%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> </table>	(1) 給料及び報酬	325,236千円	(2) 賞与引当金繰入額	16,516	(3) 退職給付引当金繰入額	34,020	(4) 試験研究費	46,670	用途	種類	場所	食工場	建物等	日立市	食工場	建物及び構築物	3,925千円		有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,660千円
(1) 給料及び報酬	302,528千円																																
(2) 賞与引当金繰入額	14,290																																
(3) 退職給付引当金繰入額	56,874																																
(4) 試験研究費	48,569																																
建物	10,819千円																																
工具器具及び備品	1,746																																
(1) 給料及び報酬	325,236千円																																
(2) 賞与引当金繰入額	16,516																																
(3) 退職給付引当金繰入額	34,020																																
(4) 試験研究費	46,670																																
用途	種類	場所																															
食工場	建物等	日立市																															
食工場	建物及び構築物	3,925千円																															
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,660千円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,515	5,903	832	36,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,903株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 832株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	53,411	8	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,586	3,037	—	39,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,037株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	53,371	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 382,477千円	現金及び預金勘定 781,261千円
現金及び現金同等物 382,477	現金及び現金同等物 781,261

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,593,262	1,991,973	242,552	4,827,787	—	4,827,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,593,262	1,991,973	242,552	4,827,787	—	4,827,787
営業費用	2,276,850	1,856,594	233,653	4,367,097	309,733	4,676,830
営業利益	316,412	135,379	8,898	460,690	(309,733)	150,956
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,766,560	2,406,814	225,233	5,398,607	1,068,403	6,467,011
減価償却費	47,655	54,976	7,159	109,791	19,981	129,772
資本的支出	34,389	86,270	661	121,321	6,660	127,982

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	309,733	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,068,403	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,566,044	1,369,327	254,864	4,190,236	—	4,190,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,566,044	1,369,327	254,864	4,190,236	—	4,190,236
営業費用	2,040,113	1,342,986	276,807	3,659,907	339,425	3,999,333
営業利益	525,930	26,340	△21,942	530,328	(339,425)	190,903
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,744,655	1,912,026	250,620	4,907,301	1,381,726	6,289,027
減価償却費	53,806	87,679	7,734	149,220	19,548	168,768
資本的支出	17,295	98,166	24,748	140,209	26,920	167,130

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	339,425	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,381,726	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が702千円、産業システム関連事業が1,430千円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,993千円				1年内 3,367千円			
1年超 6,350				1年超 2,983			
合計 10,343				合計 6,350			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7,551千円				支払リース料 3,993千円			
減価償却費相当額 7,551千円				減価償却費相当額 3,993千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	(株)ドウメキエンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	4,215	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	(株)ドウメキエンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粹 持株会社	直接 (12.5)	役員 の兼任	貸付金	—	長期貸付金	177,000
							受取利息	4,203	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,846千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,805千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">225,704千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,731千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164,818千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△48.1%</td></tr> <tr><td>税務修正</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△14.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	103,516千円	賞与引当金	32,846千円	賞与未払社会保険料	4,040千円	土地	10,157千円	構築物	3,151千円	貸倒引当金	13,459千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	2,013千円	未払事業税	1,627千円	電話加入権	1,536千円	減損損失	37,805千円	在庫評価減	4,527千円	債務保証損失引当金	3,200千円	その他	941千円	繰延税金資産小計	225,704千円	評価性引当額	△62,731千円	その他有価証券評価差額金	1,845千円	繰延税金資産の純額	164,818千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	評価性引当額	△7.8%	住民税均等割	6.9%	受取配当金益金不算入	△48.1%	税務修正	△7.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,444千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,867千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,699千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">957千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,130千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,472千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">22,297千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">275,050千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,292千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,768千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税務修正</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	133,577千円	賞与引当金	31,444千円	賞与未払社会保険料	3,867千円	土地	10,157千円	構築物	2,960千円	貸倒引当金	11,699千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	957千円	未払事業税	9,130千円	電話加入権	1,536千円	減損損失	37,472千円	在庫評価減	22,297千円	債務保証損失引当金	2,000千円	その他	1,068千円	繰延税金資産小計	275,050千円	評価性引当額	△61,292千円	その他有価証券評価差額金	33,010千円	繰延税金資産の純額	246,768千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	評価性引当額	△1.0%	住民税均等割	4.9%	受取配当金益金不算入	△0.3%	税務修正	5.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%
退職給付引当金	103,516千円																																																																																																								
賞与引当金	32,846千円																																																																																																								
賞与未払社会保険料	4,040千円																																																																																																								
土地	10,157千円																																																																																																								
構築物	3,151千円																																																																																																								
貸倒引当金	13,459千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																																								
一括償却資産	2,013千円																																																																																																								
未払事業税	1,627千円																																																																																																								
電話加入権	1,536千円																																																																																																								
減損損失	37,805千円																																																																																																								
在庫評価減	4,527千円																																																																																																								
債務保証損失引当金	3,200千円																																																																																																								
その他	941千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	225,704千円																																																																																																								
評価性引当額	△62,731千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,845千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	164,818千円																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																																																								
評価性引当額	△7.8%																																																																																																								
住民税均等割	6.9%																																																																																																								
受取配当金益金不算入	△48.1%																																																																																																								
税務修正	△7.2%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%																																																																																																								
退職給付引当金	133,577千円																																																																																																								
賞与引当金	31,444千円																																																																																																								
賞与未払社会保険料	3,867千円																																																																																																								
土地	10,157千円																																																																																																								
構築物	2,960千円																																																																																																								
貸倒引当金	11,699千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																																								
一括償却資産	957千円																																																																																																								
未払事業税	9,130千円																																																																																																								
電話加入権	1,536千円																																																																																																								
減損損失	37,472千円																																																																																																								
在庫評価減	22,297千円																																																																																																								
債務保証損失引当金	2,000千円																																																																																																								
その他	1,068千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	275,050千円																																																																																																								
評価性引当額	△61,292千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	33,010千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	246,768千円																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																																																								
評価性引当額	△1.0%																																																																																																								
住民税均等割	4.9%																																																																																																								
受取配当金益金不算入	△0.3%																																																																																																								
税務修正	5.6%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																																								

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	24,760	24,321	△438	24,380	24,501	121
合計	24,760	24,321	△438	24,380	24,501	121

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,117	170,445	47,327	87,825	100,407	12,581
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	123,117	170,445	47,327	87,825	100,407	12,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,207	35,957	△1,249	87,060	51,725	△35,334
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	277,921	227,228	△50,693	268,102	208,328	△59,773
	小計	315,128	263,185	△51,942	355,162	260,054	△95,108
合計		438,246	433,631	△4,614	442,988	360,461	△82,526

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
109,213	803	—	22,874	2,158	118

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,775

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	24,760	—	—	24,380	—	—	—
2 その他	—	—	—	72,140	—	—	—	74,800
合計	—	24,760	—	72,140	24,380	—	—	74,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度(平成21年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務	891,431千円	871,221千円
(2) 年金資産	632,641千円	537,278千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	258,790千円	333,942千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	195,253千円	124,955千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	558.58円	1株当たり純資産額	547.04円
1株当たり当期純利益金額	19.43円	1株当たり当期純利益金額	12.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,727,622	3,648,967
普通株式に係る純資産額(千円)	3,727,622	3,648,967
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	36,586	39,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,673,414	6,670,377

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	129,714	83,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,714	83,723
普通株式の期中平均株式数(株)	6,676,035	6,671,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,318	756,556
受取手形	168,615	256,029
売掛金	1,859,476	1,379,881
製品	6,960	—
半製品	119,193	—
商品及び製品	—	132,121
原材料	213,444	—
仕掛品	537,421	449,438
貯蔵品	8,966	—
原材料及び貯蔵品	—	210,503
前払費用	13,455	9,238
繰延税金資産	47,349	69,649
未収入金	※3 140,447	102,746
その他	9,864	8,006
貸倒引当金	△8,469	△6,069
流動資産合計	3,487,043	3,368,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,247,483	2,254,894
減価償却累計額	△1,519,503	△1,565,094
建物（純額）	727,979	689,799
構築物	215,822	215,822
減価償却累計額	△166,866	△170,288
構築物（純額）	48,955	45,533
機械及び装置	1,797,516	1,826,636
減価償却累計額	△1,534,545	△1,590,071
機械及び装置（純額）	262,971	236,564
車両運搬具	10,555	11,595
減価償却累計額	△8,518	△8,376
車両運搬具（純額）	2,036	3,218
工具、器具及び備品	244,138	276,745
減価償却累計額	△200,178	△200,689
工具、器具及び備品（純額）	43,959	76,055
土地	896,062	896,062
リース資産	—	12,606
減価償却累計額	—	△401
リース資産（純額）	—	12,204
建設仮勘定	72,063	34,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
有形固定資産合計	2,054,029	1,994,436
無形固定資産		
借地権	※1 27,682	27,682
ソフトウェア	5,609	5,262
リース資産	—	7,974
無形固定資産合計	33,291	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	509,266	435,616
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	90	90
長期貸付金	202,179	200,179
従業員に対する長期貸付金	1,930	610
長期前払費用	15,895	17,236
保険積立金	51,638	51,638
繰延税金資産	116,857	177,119
その他	31,793	32,187
貸倒引当金	△25,179	△23,179
投資その他の資産合計	914,470	901,498
固定資産合計	3,001,791	2,936,854
資産合計	6,488,834	6,304,957
負債の部		
流動負債		
支払手形	600,166	263,353
買掛金	288,195	141,551
短期借入金	※1 940,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 70,004	70,004
リース債務	—	4,232
未払金	34,070	14,107
未払費用	182,867	159,105
未払法人税等	—	130,119
未払消費税等	21,061	16,830
前受金	1,205	—
預り金	29,481	2,638
前受収益	710	710
賞与引当金	82,116	78,610
設備関係支払手形	2,999	5,739
流動負債合計	2,252,878	2,127,005
固定負債		
長期借入金	※1 243,346	173,342
リース債務	—	16,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
退職給付引当金	258,790	333,942
債務保証損失引当金	8,000	5,000
その他	1,066	355
固定負債合計	511,202	529,596
負債合計	2,764,081	2,656,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	229,561	202,110
利益剰余金合計	1,667,561	1,640,110
自己株式	△25,485	△27,683
株主資本合計	3,727,522	3,697,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,768	△49,516
評価・換算差額等合計	△2,768	△49,516
純資産合計	3,724,753	3,648,356
負債純資産合計	6,488,834	6,304,957

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,827,787	4,190,236
売上原価		
製品期首たな卸高	7,258	6,960
当期製品製造原価	※2 3,861,930	3,248,887
合計	3,869,189	3,255,847
製品期末たな卸高	6,960	20,099
売上原価合計	3,862,228	3,235,748
売上総利益	965,558	954,487
販売費及び一般管理費	※1, ※2 816,879	765,695
営業利益	148,679	188,791
営業外収益		
受取利息	6,783	6,287
有価証券利息	2,570	2,256
受取配当金	8,863	3,539
有価証券売却益	803	—
固定資産賃貸料	6,770	6,906
その他	6,039	4,328
営業外収益合計	31,831	23,318
営業外費用		
支払利息	30,857	28,987
社債利息	106	—
為替差損	5,090	380
その他	3,773	2,898
営業外費用合計	39,828	32,266
経常利益	140,682	179,843
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,040
貸倒引当金戻入額	7,100	4,400
債務保証損失引当金戻入額	2,000	3,000
特別利益合計	9,100	9,440
特別損失		
有形固定資産除却損	—	140
固定資産売却損	※3 12,565	—
店舗閉鎖損失	—	9,461
減損損失	※4 —	7,586
役員退職慰労金	21,249	1,500
投資有価証券評価損	—	77
特別損失合計	33,814	18,765
税引前当期純利益	115,967	170,518
法人税、住民税及び事業税	33,000	135,933

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等調整額	△40,436	△51,397
法人税等合計	△7,436	84,536
当期純利益	123,404	85,981

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,197,408	53.8	1,510,106	47.2
2 労務費		1,286,384	31.5	1,097,372	34.3
3 外注加工費		210,493	5.2	169,659	5.3
4 経費	※2	390,026	9.5	420,946	13.2
当期総製造費用		4,084,313	100.0	3,198,085	100.0
期首仕掛品たな卸高		388,218		537,421	
期首半製品たな卸高		68,359		119,193	
合計		4,540,891		3,854,700	
期末仕掛品たな卸高		537,421		449,438	
期末半製品たな卸高		119,193		112,022	
他勘定振替高	※3	22,346		44,352	
当期製品製造原価		3,861,930		3,248,887	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93,772</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>66,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>8,574千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>13,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	93,772	水道光熱費	66,469	製造原価へ振替	8,574千円	販売費及び一般管理費へ振替	13,771千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>20,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>6,543千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>17,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	131,177	水道光熱費	63,073	製造原価へ振替	20,024千円	販売費及び一般管理費へ振替	6,543千円	工具、器具及び備品へ振替	17,784千円
科目	金額(千円)																						
減価償却費	93,772																						
水道光熱費	66,469																						
製造原価へ振替	8,574千円																						
販売費及び一般管理費へ振替	13,771千円																						
科目	金額(千円)																						
減価償却費	131,177																						
水道光熱費	63,073																						
製造原価へ振替	20,024千円																						
販売費及び一般管理費へ振替	6,543千円																						
工具、器具及び備品へ振替	17,784千円																						

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金		
前期末残高	—	110
当期変動額		
自己株式の処分	110	—
当期変動額合計	110	—
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,164,236	1,164,346
当期変動額		
自己株式の処分	110	—
当期変動額合計	110	—
当期末残高	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	212,996	229,561
当期変動額		
剰余金の配当	△106,839	△113,432
当期純利益	123,404	85,981
当期変動額合計	16,565	△27,450
当期末残高	229,561	202,110
利益剰余金合計		
前期末残高	1,650,996	1,667,561
当期変動額		
剰余金の配当	△106,839	△113,432
当期純利益	123,404	85,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	16,565	△27,450
当期末残高	1,667,561	1,640,110
自己株式		
前期末残高	△20,832	△25,485
当期変動額		
自己株式の取得	△5,222	△2,198
自己株式の処分	569	—
当期変動額合計	△4,652	△2,198
当期末残高	△25,485	△27,683
株主資本合計		
前期末残高	3,715,499	3,727,522
当期変動額		
剰余金の配当	△106,839	△113,432
当期純利益	123,404	85,981
自己株式の取得	△5,222	△2,198
自己株式の処分	679	—
当期変動額合計	12,022	△29,649
当期末残高	3,727,522	3,697,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,705	△2,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,474	△46,747
当期変動額合計	△72,474	△46,747
当期末残高	△2,768	△49,516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,705	△2,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,474	△46,747
当期変動額合計	△72,474	△46,747
当期末残高	△2,768	△49,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,785,205	3,724,753
当期変動額		
剰余金の配当	△106,839	△113,432
当期純利益	123,404	85,981
自己株式の取得	△5,222	△2,198
自己株式の処分	679	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,474	△46,747
当期変動額合計	△60,451	△76,396
当期末残高	3,724,753	3,648,356

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1093 853 1153"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="978 1093 1340 1153"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～7年
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	10～47年									
機械装置及び運搬具	4～7年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益が2,132千円、税引前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)
建物	613,826	514,707	建物	575,290	482,046
機械及び装置	31,624	31,624	機械及び装置	30,710	30,710
土地	695,881	579,958	土地	695,881	579,958
借地権	10,301	10,301	借地権	10,301	10,301
合計	1,351,633	1,136,591	合計	1,312,183	1,103,016
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
短期借入金		940,000千円	短期借入金		1,240,000千円
1年以内返済長期借入金		70,004	1年以内返済長期借入金		70,004
長期借入金		243,346	長期借入金		173,342
合計		1,253,350	合計		1,483,346
2 保証債務			2 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。		
	三ツ輪工業株式会社	14,832千円		三ツ輪工業株式会社	11,941千円
※3 関係会社にかかる注記			※3 関係会社にかかる注記		
	未収入金	109,808千円		未収入金	95,551千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約42%であり、一般管理費に属する費用は約58%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">299,339千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,981</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,290</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,874</td> </tr> <tr> <td>(5) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">48,569</td> </tr> <tr> <td>(6) 荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">46,388</td> </tr> </table>	(1) 給料及び報酬	299,339千円	(2) 減価償却費	19,981	(3) 賞与引当金繰入額	14,290	(4) 退職給付引当金繰入額	56,874	(5) 試験研究費	48,569	(6) 荷造運賃	46,388	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,884</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,279</td> </tr> <tr> <td>(5) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">46,667</td> </tr> </table>	(1) 給料及び報酬	252,000千円	(2) 減価償却費	12,884	(3) 賞与引当金繰入額	4,155	(4) 退職給付引当金繰入額	24,279	(5) 試験研究費	46,667
(1) 給料及び報酬	299,339千円																						
(2) 減価償却費	19,981																						
(3) 賞与引当金繰入額	14,290																						
(4) 退職給付引当金繰入額	56,874																						
(5) 試験研究費	48,569																						
(6) 荷造運賃	46,388																						
(1) 給料及び報酬	252,000千円																						
(2) 減価償却費	12,884																						
(3) 賞与引当金繰入額	4,155																						
(4) 退職給付引当金繰入額	24,279																						
(5) 試験研究費	46,667																						
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,276千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,788千円</p>																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳 建物 10,819千円 工具器具及び備品 1,746</p>	<p>※3 _____</p>																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食工場</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>食工場の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">食工場</td> <td style="width: 40%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	食工場	建物等	日立市	食工場	建物	3,925千円		工具器具及び備品	3,660千円										
用途	種類	場所																					
食工場	建物等	日立市																					
食工場	建物	3,925千円																					
	工具器具及び備品	3,660千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,515	5,903	832	36,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,903株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 832株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,586	3,037	—	39,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,037株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343	工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,993千円		1年内		3,367千円
	1年超		6,350		1年超		2,983
	合計		10,343		合計		6,350
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		7,551千円		支払リース料		3,993千円
	減価償却費相当額		7,551千円		減価償却費相当額		3,993千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,846千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,805千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,637千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164,206千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△47.0%</td></tr> <tr><td>税務修正</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△6.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	103,516千円	賞与引当金	32,846千円	賞与未払社会保険料	4,040千円	土地	10,157千円	構築物	3,151千円	貸倒引当金	13,459千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,401千円	未払事業税	1,627千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	37,805千円	債務保証損失引当金	3,200千円	在庫評価減	4,527千円	その他	941千円	繰延税金資産小計	224,998千円	評価性引当額	△62,637千円	その他有価証券評価差額金	1,845千円	繰延税金資産の純額	164,206千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	住民税均等割	6.9%	受取配当金益金不算入	△47.0%	税務修正	△7.0%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,444千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,867千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,699千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,130千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,472千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">22,297千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">274,671千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△60,913千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,768千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税務修正</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	133,577千円	賞与引当金	31,444千円	賞与未払社会保険料	3,867千円	土地	10,157千円	構築物	2,960千円	貸倒引当金	11,699千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	672千円	未払事業税	9,130千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	37,472千円	債務保証損失引当金	2,000千円	在庫評価減	22,297千円	その他	1,068千円	繰延税金資産小計	274,671千円	評価性引当額	△60,913千円	その他有価証券評価差額金	33,010千円	繰延税金資産の純額	246,768千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	評価性引当額	△1.0%	住民税均等割	4.8%	受取配当金益金不算入	△0.3%	税務修正	5.6%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%
退職給付引当金	103,516千円																																																																																																						
賞与引当金	32,846千円																																																																																																						
賞与未払社会保険料	4,040千円																																																																																																						
土地	10,157千円																																																																																																						
構築物	3,151千円																																																																																																						
貸倒引当金	13,459千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																																						
一括償却資産	1,401千円																																																																																																						
未払事業税	1,627千円																																																																																																						
電話加入権	1,441千円																																																																																																						
減損損失	37,805千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	3,200千円																																																																																																						
在庫評価減	4,527千円																																																																																																						
その他	941千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	224,998千円																																																																																																						
評価性引当額	△62,637千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,845千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	164,206千円																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																																																						
住民税均等割	6.9%																																																																																																						
受取配当金益金不算入	△47.0%																																																																																																						
税務修正	△7.0%																																																																																																						
その他	△0.7%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.4%																																																																																																						
退職給付引当金	133,577千円																																																																																																						
賞与引当金	31,444千円																																																																																																						
賞与未払社会保険料	3,867千円																																																																																																						
土地	10,157千円																																																																																																						
構築物	2,960千円																																																																																																						
貸倒引当金	11,699千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																																						
一括償却資産	672千円																																																																																																						
未払事業税	9,130千円																																																																																																						
電話加入権	1,441千円																																																																																																						
減損損失	37,472千円																																																																																																						
債務保証損失引当金	2,000千円																																																																																																						
在庫評価減	22,297千円																																																																																																						
その他	1,068千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	274,671千円																																																																																																						
評価性引当額	△60,913千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	33,010千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	246,768千円																																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																																																						
評価性引当額	△1.0%																																																																																																						
住民税均等割	4.8%																																																																																																						
受取配当金益金不算入	△0.3%																																																																																																						
税務修正	5.6%																																																																																																						
その他	△0.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	558.15円	1株当たり純資産額	546.95円
1株当たり当期純利益金額	18.48円	1株当たり当期純利益金額	12.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,724,753	3,648,356
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,724,753	3,648,356
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	36,586	39,623
1株当たり純資産額額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,673,414	6,670,377

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	123,404	85,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,404	85,981
普通株式の期中平均株式数(株)	6,676,035	6,671,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定取締役

専務取締役 永盛 福治

(2) その他

該当事項はありません。